平成26年12月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年 2月12日

上場会社名　ローヤル電機株式会社　上場取引所　東
コード番号　6593　ＵＲＬ　http://www.royal-elec.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）佐藤　和義
問合せ先責任者　（役職名）執行役員管理本部長　（氏名）鮫島　弘一　ＴＥＬ　03-5424-1860
定時株主総会開催予定日　平成27年 3月26日　配当支払開始予定日　平成27年 3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成27年 3月26日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成26年12月期の連結業績（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（１）連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	4,817	－	△288	－	△303	－	△396	－
25年12月期	3,588	－	△223	－	16	－	△181	－

（注）1. 包括利益 26年12月期　△358百万円（－%）　25年12月期　△135百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△94.39	－	△10.8	△5.6	△6.0
25年12月期	△43.09	－	△4.6	0.3	△6.2

（参考）持分法投資損益　26年12月期　△96百万円　25年12月期　2百万円

（注）平成25年12月期は決算期の変更（３月31日を12月31日）に伴い、平成25年４月１日から平成25年12年31日までの９ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	5,352	3,476	64.9	826.84
25年12月期	5,468	3,855	70.5	917.00

（参考）自己資本　26年12月期　3,476百万円　25年12月期　3,855百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	△150	△252	△71	390
25年12月期	△6	△183	△224	852

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	－	0.00	－	5.00	5.00	21	△11.6	0.5
26年12月期	－	0.00	－	5.00	5.00	21	△5.3	0.6
27年12月期（予想）	－	0.00	－	5.00	5.00		24.82	

３．平成27年12月期の連結業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	2,726	15.7	△12	－	49	－	△26	－	△6.18
通期	5,389	11.9	80	－	160	－	75	－	17.84

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：有

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	4,342,554株	25年12月期	4,342,554株
②　期末自己株式数	26年12月期	138,178株	25年12月期	138,178株
③　期中平均株式数	26年12月期	4,204,376株	25年12月期	4,204,376株

（参考）個別業績の概要

１．平成26年12月期の個別業績（平成26年１月１日～平成26年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,807	－	42	－	△354	－	△418	－
25年12月期	2,545	－	△20	－	151	－	△453	－

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	△99.58	－
25年12月期	△107.87	－

（注）平成25年12月期は決算期の変更（３月31日を12月31日）に伴い、平成25年４月１日から平成25年12年31日までの９ヶ月間の変則決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	4,562	3,392	74.4	806.90
25年12月期	5,279	3,796	71.9	903.00

（参考）自己資本　26年12月期　3,392百万円　25年12月期　3,796百万円

２．平成27年12月期の個別業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	1,824	△3.0	26	△62.2	△48	－	△11.54
通期	3,891	2.2	142	－	57	－	13.56

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（会計方法の変更） …… 17
（表示方法の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 22
（セグメント情報等） …… 23
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．個別財務諸表 …… 26
（１）貸借対照表 …… 26
（２）損益計算書 …… 28
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 31
（継続企業の前提に関する注記） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
６．その他 …… 32
（１）役員の異動 …… 32
（２）その他 …… 32

１．経営成績・財政状態に関する分析

⑴ 経営成績に関する分析

前期の連結業績は決算期の変更により、当社及び３月末決算であった連結対象会社は４月から12月の９ヶ月間を、一部の海外連結子会社においては、３月末で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としておりましたので４月から12月の９ヶ月間を連結対象期間としています。このため前年度比増減については記載しておりません。

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や日銀の金融緩和策により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、消費税増税後の駆け込み需要の反動による停滞、円安による輸入材料費の上昇懸念、また、中国をはじめとする新興国経済の景況感の悪化等、先行きは引き続き不透明な状況となっております。このような経済状況のもと、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に対応した新製品開発へ積極的に取り組み、国内および中国子会社の営業機能の強化に努め、業績向上に総力をあげて取り組んでおります。

新規案件として、送風機事業では車両用送風機の分野に参入し開発生産を開始しております。また、住設事業では、浴室用防湿型照明製造技術を応用し、トンネル内へ設置する防湿照明器具の開発生産を開始しております。

その結果、当連結累計年度は、設備投資の増加傾向や電機・輸送・工作機械業界の順調な回復もあり、売上高は48億１千７百万円となりました。営業損失は主に海外子会社において為替差益５千万円を計上しましたが、自動巻線機事業において新規開発要素の高い案件が継続している事や棚卸資産の評価減等により２億８千８百万円、経常損失は持分法による投資損失９千６百万円を計上したことなどにより３億３百万円、特別損失で減損損失８千７百万円を計上したことなどにより、当期純損失は３億９千６百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は次のとおりであります。

①送風機事業

国内工作機械・産業機械業界及び電機業界向け部品供給を中心とする当社にあっては、軸流ファンの工作機械向けの生産増加や工作機械中国向けの市場が好調に推移したこと等により、送風機事業の売上高は29億３百万円となり、セグメント利益は、２億１千９百万円となりました。

②住設事業

浴室照明器具に関しては、消費税増税前の駆け込み需要の好影響があり、増税後の反動は懸念された大きな落ち込みはなかったものの、新規住宅着工件数の回復鈍化の影響を受け、売上高は11億２百万円を計上し、セグメント利益は１千３百万円となりました。

③自動巻線機事業

自動巻線機事業は、電子関連機器向けの引合が継続している中、ＨＥＶ・ＥＶ関連機器が下半期より動き出したものの、今期売上には寄与しなかったこと、また大型案件の売上が翌期に延びたこと等により、売上高は７億７千１百万円となり、新規開発案件の開発コスト増加等により、セグメント損失は３億３千８百万円となりました。

④企業再生支援事業

ゴルフ場再生支援関連売上により、売上高は４千万円、セグメント利益は６百万円となりました。

⑵ 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、４億６千２百万円の減少となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は３億９千万円となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増減は、１億５千万円の減少となりました。これは前受金の増加２億９千６百万円、減損損失８千７百万円等の資金の増加に対し、税金等調整前当期純損失３億９千１百万円、棚卸資産の増加３億２千２百万円等による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金は、２億５千２百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入による支出１億２千１百万円、有形固定資産の取得による支出１億１千８百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金は、７千１百万円の減少となりました。これは、短期借入金の減少額３千万円、配当金の支払額２千万円が主な要因であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保を目的として、財務内容の健全化に努め、安定的な配当継続を年1回期末配当にて行うことを基本方針としております。

平成26年12月期の配当につきましては、平成27年２月12日の取締役会において、当期の業績見込み、財務状況等を勘案した結果、１株当たり５円00銭とさせていただく事を決定いたしました。次期につきましても、基本方針である安定的な配当が可能となるよう全社を挙げて努めてまいる所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①付加価値製品への事業展開について

当社は、これまで各ユーザーへ部品の供給をメインに事業を展開してまいりましたが、付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の供給も視野に入れた事業展開を行ってまいります。最終製品の供給ノウハウの蓄積も進めてはおりますが、予想を超える不具合等が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②連結国内子会社多賀製作所について

当社は、株式会社多賀製作所が製造する自動巻線機製造装置の主要顧客である自動車産業・電機産業等で急激な需要の落ち込みなどが発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③連結国外子会社について

当社は、価格競争力の維持・向上を図ることを主眼に、連結子会社の楽揚電機（香港）有限公司の子会社として製造会社・販売会社を中国で設立し、中国工場への生産移管及び販路拡大を推進するべく進めておりますが、急激かつ大幅な人民元の切り上げが行なわれた場合、製品の価格競争力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④企業再生支援事業について

当社は、金融・財政的手法を駆使した企業再生等の支援事業を行っておりますが、それらの性格上、投資リスクも内包しており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社５社及び関連会社１社により構成され、主として送風機、照明等住宅関連設備、自動巻線機及び企業再生支援の各事業を行っております。

株式会社小田原エンジニアリングが平成25年９月17日より、当社の親会社となりました。

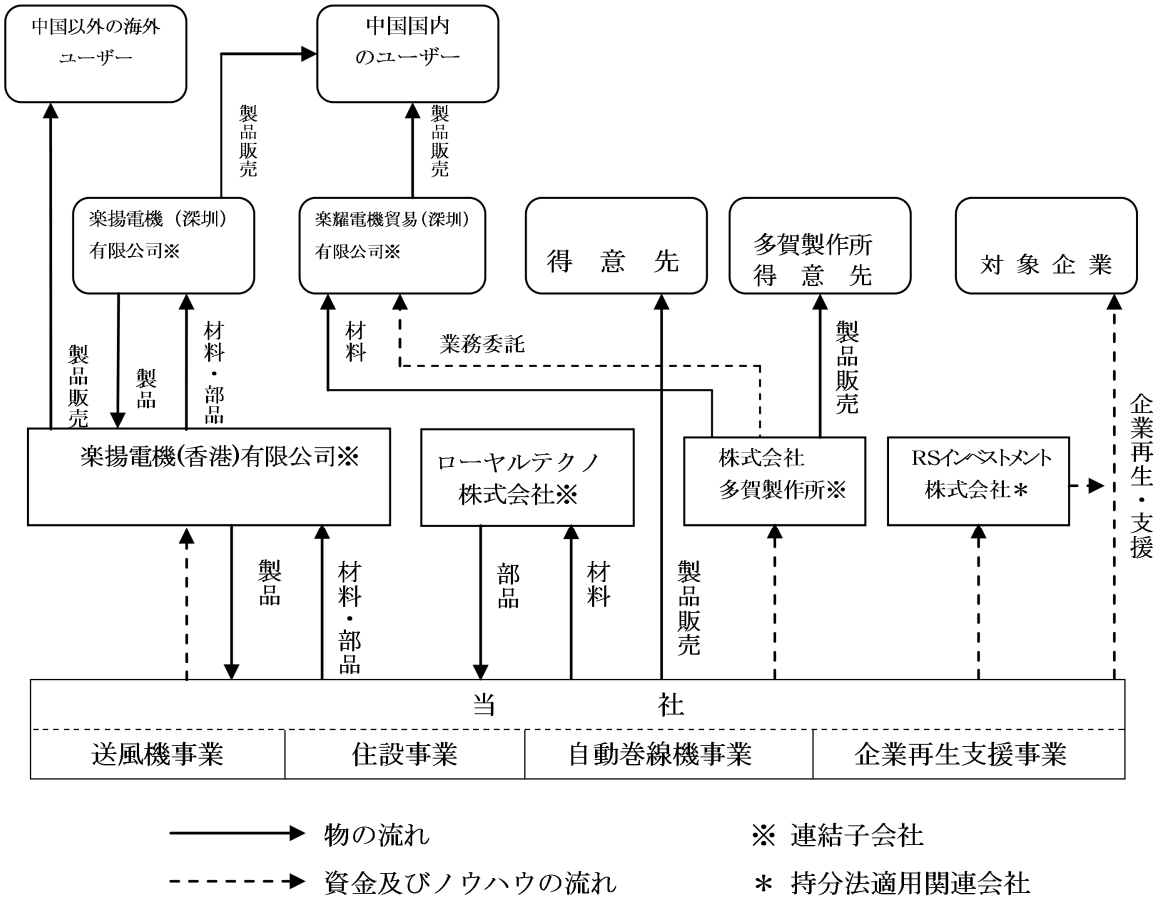
当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

以下の事業区分は、「４．連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

送風機事業	エアコン等冷暖房機器の送風用ファン、工作機械等の冷却用ファンなど幅広い分野で使用されている小型送風機（クロスフローファン、軸流ファン等）を製造、販売しております。
住設事業	浴室等に使用される防水照明器具等及び住宅換気・ビル換気関連用製品を製造、販売しております。
自動巻線機事業	家電業界・産業機器業界向けを中心として、自動巻線機の製造・販売を行っております。
企業再生支援事業	従来の金融・財政的な手法を主とした企業価値向上に加え、当社の事業主体である製造業のノウハウを活用した企業再生並びに支援事業を行っており、投資ファンドの組成及び運用を行なう事を目的とする、合弁会社ＲＳインベストメント株式会社（持分法適用関連会社）を設立しております。

［事業系統図］

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合（%）	関係内容			
					役員の兼任等（名）	資金援助等	営業上の取引	設備の賃貸借
(親会社) 株式会社 小田原エンジニアリング	神奈川県 足柄上郡	1,250(百万円)	モーター用巻線設備の開発・製造・販売	被所有 （78.4）	5	なし	なし	なし
(連結子会社) 楽揚電機(香港) 有限公司（注）	中国香港	4(百万香港ドル)	送風機事業 住設事業	100.0	3	資金貸付	当社製品の販売	なし
株式会社 多賀製作所	東京都羽村市	99(百万円)	自動巻線機事業	100.0	5	資金貸付 債務保証	なし	なし
ローヤルテクノ 株式会社	群馬県太田市	10(百万円)	送風機事業	100.0	1	なし	当社製品の製造	あり
楽揚電機（深圳） 有限公司（注）	中国深圳	460（万US＄）	送風機事業 住設事業	100.0 （100.0）	1	なし	当社製品の製造	なし
楽耀電機貿易 （深圳）有限公司	中国深圳	1（百万元）	自動巻線機事業	100.0 （100.0）	1	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) RSインベストメント 株式会社	東京都港区	100(百万円)	企業再生支援事業	50.0	2	なし	なし	なし

（注） 特定子会社であります。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、事業環境が依然として予断を許さない状況のなか、企業目標である「顧客の期待と信頼に応え続けるものづくり」の実現のために、弛まず技術開発力の向上を図り、効果的な新製品の開発・投入を行うと共に、不況にも充分耐え得る強固な企業体質の構築を図り、更には、事業のグローバル展開と新規事業分野の開拓・育成を行う事により、業容の拡大と一層の収益力の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

本業の製造事業においては売上高営業利益率１０％の達成を中期目標として、より一層の技術力・営業力の強化、並びに製造工程の更なるスリム化と効率化を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで各ユーザーへの部品供給をメイン事業として展開してまいりましたが、今後は付加価値の向上を目指し、これまでの基礎技術をベースにした最終製品の製造・販売も視野に入れた事業展開を行ってまいります。

また、顧客のアジア圏への生産移行に伴う、当社の中国での供給体制はほぼ整いましたが、引き続き体制強化に努め、アジア圏のマーケット開拓により、中国現地での営業強化に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、金融緩和等各種政策の効果による円安・株高の影響により、国内経済は回復の兆しがみられたものの、中国を中心とする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の長期化等による海外経済の減速等により世界経済の先行きは不透明であり、依然として厳しい状況が続くものと思われます。このような環境のなか、顧客の期待と信頼に応え続けるものづくりを実践し、高付加価値製品の開発及び生産を加速し、企業収益増加を目指すことが今後の重要課題であると考えます。

当社グループは、売上高の伸張に期待するだけでは質的向上を伴う継続的な成長が困難になるとの認識のもと、企業の体質改善への努力を怠らず、技術開発力と生産効率の向上や営業力の強化を図る事による顧客満足を実現し、筋肉質なグループへ改革することに尽力して参ります。刻々と変化する事業環境を踏まえ、当社グループは、最優先課題である人財育成に注力することは勿論、戦略課題をより迅速に実行するスピード感の醸成と同時に、施策の絞込みや優先順位の見直しによる投資の圧縮、費用の抑制など基本に忠実な業務運営の徹底に、グループをあげて引き続き取り組んでまいります。

さらに、当社グループのあらゆるステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制作りにも一層積極的に取り組んでまいります。業務の適正を確保するための内部統制システムの整備は、着実に推進しております。コーポレート・ガバナンス体制につきましては、会社の意思決定が公正・透明なルールに従って確実に行われるよう更に整備してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	921,313	602,686
受取手形及び売掛金	※3 1,470,690	※3 1,543,187
営業投資有価証券	496,065	456,834
商品及び製品	218,789	417,622
仕掛品	281,977	348,491
原材料及び貯蔵品	317,570	381,865
その他	49,112	58,552
貸倒引当金	△1,101	△1,563
流動資産合計	3,754,417	3,807,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	890,588	834,473
減価償却累計額	△669,604	△650,169
建物及び構築物（純額）	220,984	184,304
機械装置及び運搬具	415,494	452,075
減価償却累計額	△353,481	△367,929
機械装置及び運搬具（純額）	62,012	84,145
工具、器具及び備品	604,157	644,283
減価償却累計額	△515,821	△569,407
工具、器具及び備品（純額）	88,336	74,876
土地	629,358	619,249
リース資産	44,366	0
減価償却累計額	△37,831	－
リース資産（純額）	6,535	0
建設仮勘定	25,432	17,541
有形固定資産合計	1,032,660	980,117
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
その他	51,238	21,061
無形固定資産合計	84,079	53,903
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 521,878	488,691
破産更生債権等	50,000	0
その他	25,479	22,167
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	597,358	510,858
固定資産合計	1,714,099	1,544,878
資産合計	5,468,516	5,352,555

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 783,314	※3 827,660
短期借入金	※2 230,000	※2 200,000
1年内返済予定の長期借入金	17,368	－
未払法人税等	18,990	23,768
前受金	6,174	302,622
賞与引当金	20,664	24,623
アフターサービス引当金	－	7,886
その他	200,794	151,462
流動負債合計	1,277,306	1,538,025
固定負債		
リース債務	2,857	2,021
繰延税金負債	53,785	73,707
退職給付に係る負債	247,756	227,531
資産除去債務	14,700	14,700
その他	16,567	20,226
固定負債合計	335,667	338,186
負債合計	1,612,973	1,876,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金	1,676,743	1,676,743
利益剰余金	789,112	371,240
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	3,777,261	3,359,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,894	135,536
為替換算調整勘定	△21,742	△18,581
その他の包括利益累計額合計	78,152	116,954
新株予約権	130	－
純資産合計	3,855,543	3,476,344
負債純資産合計	5,468,516	5,352,555

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	3,588,108	4,817,832
売上原価	※1,※2 3,156,226	※1,※2 4,312,000
売上総利益	431,881	505,831
販売費及び一般管理費		
発送配達費	45,930	72,671
給与手当等	172,155	217,306
賞与引当金繰入額	4,244	5,783
退職給付費用	8,571	13,678
役員退職慰労引当金繰入額	1,826	－
アフターサービス引当金繰入額	－	7,886
業務委託費	70,817	59,921
その他	※2 351,562	※2 417,010
販売費及び一般管理費合計	655,108	794,258
営業損失（△）	△223,226	△288,426
営業外収益		
受取利息	1,290	8,009
受取配当金	3,829	7,148
持分法による投資利益	2,730	－
為替差益	70,441	50,192
有価証券評価益	2,432	－
受取家賃	7,088	9,276
貸倒引当金戻入額	136,173	－
その他	21,573	14,663
営業外収益合計	245,559	89,290
営業外費用		
支払利息	2,532	1,537
売上割引	2,946	4,110
持分法による投資損失	－	96,750
売上債権売却損	164	595
その他	310	939
営業外費用合計	5,954	103,933
経常利益又は経常損失（△）	16,378	△303,069
特別利益		
新株予約権戻入益	－	130
特別利益合計	－	130
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,568	※3 146
減損損失	※4 249,993	※4 87,964
賃貸借契約解約損	1,095	－
特別損失合計	254,657	88,111

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
税金等調整前当期純損失（△）	△238,278	△391,050
法人税、住民税及び事業税	3,957	8,529
法人税等調整額	△61,051	△2,730
法人税等合計	△57,093	5,799
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△181,184	△396,850
当期純損失（△）	△181,184	△396,850

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△181,184	△396,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,817	35,642
為替換算調整勘定	18,114	3,160
その他の包括利益合計	※ 45,931	※ 38,802
包括利益	△135,252	△358,047
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△135,252	△358,047

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	970,297	△227,043	3,958,445
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）			△181,184		△181,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△181,184	－	△181,184
当期末残高	1,538,448	1,676,743	789,112	△227,043	3,777,261

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	72,077	△39,857	32,220	130	3,990,795
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失（△）					△181,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,817	18,114	45,931	－	45,931
当期変動額合計	27,817	18,114	45,931	－	△135,252
当期末残高	99,894	△21,742	78,152	130	3,855,543

当連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,538,448	1,676,743	789,112	△227,043	3,777,261
当期変動額					
剰余金の配当			△21,021		△21,021
当期純損失（△）			△396,850		△396,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△417,872	－	△417,872
当期末残高	1,538,448	1,676,743	371,240	△227,043	3,359,389

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99,894	△21,742	78,152	130	3,855,543
当期変動額					
剰余金の配当					△21,021
当期純損失（△）					△396,850
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,642	3,160	38,802	△130	38,672
当期変動額合計	35,642	3,160	38,802	△130	△379,199
当期末残高	135,536	△18,581	116,954	－	3,476,344

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△238,278	△391,050
減価償却費	86,204	143,265
のれん償却額	30,860	－
減損損失	249,993	87,964
有形固定資産除売却損益（△は益）	3,568	146
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,150,929	462
賞与引当金の増減額（△は減少）	△20,986	3,490
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19,612	－
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	－	7,886
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,949	△20,225
受取利息及び受取配当金	△5,120	△15,157
支払利息	2,532	1,537
有価証券評価損益（△は益）	△2,432	－
持分法による投資損益（△は益）	△2,730	96,750
売上債権の増減額（△は増加）	△259,769	△67,793
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	107,771	39,230
たな卸資産の増減額（△は増加）	△207,659	△322,178
仕入債務の増減額（△は減少）	321,816	26,716
前受金の増減額（△は減少）	△38	296,448
未払消費税等の増減額（△は減少）	△6,528	16,478
破産更生債権等の増減額（△は増加）	1,081,826	－
為替差損益（△は益）	△131	△305
その他	32,794	△53,130
小計	△7,796	△149,463
利息及び配当金の受取額	5,117	15,158
利息の支払額	△2,851	△1,442
法人税等の還付額	9,392	3,157
法人税等の支払額	△10,004	△18,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,142	△150,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,816	△121,529
有形固定資産の取得による支出	△116,219	△118,200
有形固定資産の売却による収入	8,495	－
投資有価証券の取得による支出	△4,080	△4,877
無形固定資産の取得による支出	△12,843	△8,666
その他	－	810
投資活動によるキャッシュ・フロー	△183,464	△252,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△200,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△19,494	△17,368
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,177	△3,677
配当金の支払額	△65	△20,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224,737	△71,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,151	12,836
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△359,193	△462,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,211,577	852,384
現金及び現金同等物の期末残高	※ 852,384	※ 390,256

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　5社

主要な連結子会社の名称

楽揚電機（香港）有限公司

株式会社多賀製作所

ローヤルテクノ株式会社

楽揚電機（深圳）有限公司

楽耀電機貿易（深圳）有限公司

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　1社

主要な会社名

ＲＳインベストメント株式会社

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

３．連結決算日の変更に関する事項

当社は、当社の親会社及び当社連結子会社と決算期を統一することによる事業運営の効率化を図るため、平成25年11月28日開催の臨時株主総会の決議により、決算日を３月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を３月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の期間は、平成25年４月１日から平成25年12月31日までの９ヶ月間となっております。

４．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、前連結会計年度より、国内の連結子会社２社及び海外連結子会社1社は、決算日を３月31日から12月31日に変更しております。また、連結財務諸表作成にあたり、前連結会計年度に仮決算を行なった海外連結子会社２社を含めた全連結子会社については、平成25年４月１日から平成25年12月31日までの９ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用しております。

５．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。ただし、匿名組合出資金については「(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ロ 匿名組合出資金の会計処理」に記載しております。

ロ　たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の評価基準及び評価方法は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、販売用機械（製品、仕掛品）及び販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～47年

機械装置及び運搬具　　２～９年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

ハ　少額減価償却資産

取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、法人税法の規定に基づく３年均等償却によっております。

ニ　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ　賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ　アフターサービス引当金

一部の国内連結子会社において製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として、過去の実績率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部連結子会社は、小規模企業等における簡便法を採用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び中小企業退職金共済制度（独立行政法人勤労者退職金共済機構）による支給見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ　消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ　匿名組合出資金の会計処理

匿名組合への出資金で金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるものについては、匿名組合の財産の持分相当額を「営業投資有価証券」として流動資産に計上しております。なお、当該出資から生ずる損益については、営業損益として処理しております。

（会計方針の変更）

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、一時点の為替相場を用いるより、期中平均相場を用いる方が、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による前連結会計期間の損益への影響額及び当連結会計年度の期首までの累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受金」は、資産の総額の100分の５を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた206,968千円は、「前受金」6,174千円、「その他」200,794千円として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１　関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
投資有価証券（株式）	93,049千円	－千円

※２　当社は、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
当座貸越極度額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	230,000	200,000
差引額	270,000	300,000

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
受取手形	8,529千円	14,803千円
支払手形	92,948	46,065

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
53,050千円	252,581千円

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
47,849千円	46,211千円

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）		当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	
建物及び構築物	3,310千円	建物及び構築物	146千円
工具器具	257		

※４　減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
工場・倉庫宅地他	土地	埼玉県比企郡ときがわ町
その他	のれん	株式会社多賀製作所 東京都羽村市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

工場・倉庫宅地他については、不動産鑑定を行った結果、時価が著しく下落しているため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

また、のれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能額（零円）まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

土地	23,683千円
のれん	226,310千円
計	249,993千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額につきましては正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

(1) 減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、無形固定資産（その他）等	株式会社多賀製作所 東京都羽村市
工場・倉庫宅地他	土地	埼玉県比企郡ときがわ町

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、一部の国内連結子会社において将来の回収可能性を検討した結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

工場・倉庫宅地他については、不動産鑑定を行った結果、時価が著しく下落しているため当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

建物及び構築物	28,646千円
機械装置及び運搬具	3,198千円
工具、器具及び備品	20,296千円
リース資産	3,732千円
無形固定資産（その他）	21,981千円
土地	10,108千円
計	87,964千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。また、賃貸不動産、遊休資産については各資産単位でグルーピングを行っております。

なお、連結子会社については会社単位でグルーピングをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループごとの回収可能価額につきましては使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。また、土地については、不動産鑑定士による鑑定額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	42,563千円	55,564千円
組替調整額	－	－
税効果調整前	42,563	55,564
税効果額	△14,746	△19,922
その他有価証券評価差額金	27,817	35,642
為替換算調整勘定		
当期発生額	18,114	3,160
その他の包括利益合計	45,931	38,802

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	－	－	4,342,554
合計	4,342,554	－	－	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	－	－	138,178
合計	138,178	－	－	138,178

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権	普通株式	130,000	－	－	130,000	130
合計		－	130,000	－	－	130,000	130

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月26日定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	5.00	平成25年12月31日	平成26年３月27日

当連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,342,554	－	－	4,342,554
合計	4,342,554	－	－	4,342,554
自己株式				
普通株式	138,178	－	－	138,178
合計	138,178	－	－	138,178

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成24年新株予約権	普通株式	130,000	－	130,000	－	－
合計		－	130,000	－	130,000	－	－

（注）平成24年新株予約権の当連結会計年度減少は、権利放棄によるものであります。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年３月26日定時株主総会	普通株式	21,021	5.00	平成25年12月31日	平成26年３月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年３月26日定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	5.00	平成26年12月31日	平成27年３月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）	当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	921,313千円	602,686千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△68,929	△212,429
現金及び現金同等物	852,384	390,256

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に製品別・事業の種類別に「送風機事業」「住設事業」「自動巻線機事業」「企業再生支援事業」の４事業に分類し、当該４事業を報告セグメントとしております。

各セグメントの製品及び事業概要は以下のとおりであります。

① 送風機事業　　小型送風機及び小形モーター
② 住設事業　　防水照明器具等の住宅関連機器及び住宅換気・ビル換気関連用製品
③ 自動巻線機事業　　各種巻線機並びに電気器具
④ 企業再生支援事業　　企業再生支援

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業損失ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,869,272	876,211	808,998	33,626	3,588,108	－	3,588,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	1,869,272	876,211	808,998	33,626	3,588,108	－	3,588,108
セグメント利益又は損失（△）	87,612	15,103	△160,509	△2,101	△59,895	△163,330	△223,226
セグメント資産	2,282,042	689,220	557,603	496,065	4,024,930	1,443,586	5,468,516
その他の項目							
減価償却費	49,322	5,507	22,757	－	77,587	8,616	86,204
のれんの償却額	－	－	30,860	－	30,860	－	30,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	91,917	8,045	11,911	－	111,873	17,189	129,063

（注）１．セグメント利益の調整額△163,330千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,443,586千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額8,616千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,189千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	送風機事業	住設事業	自動巻線機事業	企業再生支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,903,439	1,102,465	771,791	40,135	4,817,832	－	4,817,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	2,903,439	1,102,465	771,791	40,135	4,817,832	－	4,817,832
セグメント利益又は損失（△）	219,704	13,668	△338,697	6,762	△98,562	△189,864	△288,426
セグメント資産	2,487,116	666,207	577,084	456,834	4,187,243	1,165,312	5,352,555
その他の項目							
減価償却費	98,376	12,702	21,977	－	133,056	10,208	143,265
のれんの償却額	－	－	－	－	－	－	－
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	105,115	7,190	12,769	－	125,074	1,792	126,867

（注）１．セグメント利益の調整額△189,864千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

セグメント資産の調整額1,165,312千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

減価償却費の調整額10,208千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,792千円の主なものは、当社の総務部門等、一般管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり純資産額	917.00円	826.84円
１株当たり当期純損失金額（△）	△43.09円	△94.39円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純損失金額(△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
当期純損失（△）（千円）	△181,184	△396,850
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△181,184	△396,850
普通株式の期中平均株式数（株）	4,204,376	4,204,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年７月２日取締役会決議による新株予約権 （新株予約権の数　1,300個）	

３．　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成25年12月31日）	当連結会計年度末 （平成26年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,855,543	3,476,344
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	130	－
（うち新株予約権）（千円）	(130)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,855,413	3,476,344
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,204,376	4,204,376

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,107	157,885
受取手形	219,541	246,617
売掛金	1,015,779	1,147,412
営業投資有価証券	496,065	456,834
商品及び製品	132,319	207,071
仕掛品	50,139	61,523
原材料及び貯蔵品	204,303	256,391
前渡金	19,631	3,456
前払費用	7,139	6,794
関係会社短期貸付金	718,886	32,496
その他	33,015	32,554
貸倒引当金	△1,101	△1,563
流動資産合計	3,310,826	2,607,474
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,644	174,720
構築物	1,997	8,727
機械及び装置	23,094	42,739
車両運搬具	1,729	2,068
工具、器具及び備品	62,013	49,647
土地	629,358	619,249
建設仮勘定	6,507	4,877
有形固定資産合計	910,346	902,031
無形固定資産		
借地権	32,841	32,841
ソフトウエア	21,958	17,807
その他	2,880	2,880
無形固定資産合計	57,680	53,529
投資その他の資産		
投資有価証券	428,829	488,691
関係会社株式	123,906	73,906
出資金	160	160
関係会社長期貸付金	381,864	1,224,740
敷金	16,103	15,730
保証金	79	96
破産更生債権等	50,000	0
その他	99	112
貸倒引当金	△0	△804,427
投資その他の資産合計	1,001,041	999,010
固定資産合計	1,969,068	1,954,571
資産合計	5,279,895	4,562,046

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	223,251	294,987
買掛金	235,763	285,819
短期借入金	230,000	200,000
未払金	66,059	46,778
未払費用	5,817	5,295
未払法人税等	6,226	11,447
繰延税金負債	2,730	－
前受金	212	－
預り金	12,648	15,226
前受収益	1,685	2,706
賞与引当金	15,086	17,951
その他	54,881	20,445
流動負債合計	854,362	900,658
固定負債		
繰延税金負債	53,785	73,707
退職給付引当金	72,021	68,215
関係会社事業損失引当金	471,930	95,839
長期預り保証金	2,672	2,672
長期未払金	13,752	13,752
資産除去債務	14,700	14,700
固定負債合計	628,862	268,886
負債合計	1,483,225	1,169,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,538,448	1,538,448
資本剰余金		
資本準備金	1,447,761	1,447,761
その他資本剰余金	228,982	228,982
資本剰余金合計	1,676,743	1,676,743
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
配当平均積立金	150,000	150,000
設備更新積立金	200,000	200,000
別途積立金	1,117,191	1,117,191
繰越利益剰余金	△873,694	△1,313,375
利益剰余金合計	708,496	268,816
自己株式	△227,043	△227,043
株主資本合計	3,696,645	3,256,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,894	135,536
評価・換算差額等合計	99,894	135,536
新株予約権	130	－
純資産合計	3,796,669	3,392,501
負債純資産合計	5,279,895	4,562,046

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
売上高		
製品売上	1,935,442	2,810,883
商品売上	576,910	956,477
営業投資有価証券売上	29,126	38,635
その他の売上高	4,500	1,500
売上高合計	2,545,979	3,807,496
売上原価	2,209,518	3,290,784
売上総利益	336,460	516,712
販売費及び一般管理費	356,604	473,865
営業利益又は営業損失（△）	△20,143	42,846
営業外収益		
受取利息	9,450	18,717
受取配当金	6,329	7,148
有価証券評価益	2,432	－
仕入割引	2,953	2,395
業務受託手数料	4,950	1,800
受取家賃	7,808	10,236
貸倒引当金戻入額	136,173	－
関係会社事業損失引当金戻入額	－	376,091
その他	14,815	10,799
営業外収益合計	184,912	427,188
営業外費用		
支払利息	594	1,409
売上割引	2,946	2,946
為替差損	9,328	14,392
貸倒引当金繰入額	－	804,427
その他	11	1,634
営業外費用合計	12,881	824,809
経常利益又は経常損失（△）	151,887	△354,773
特別利益		
新株予約権戻入益	－	130
特別利益合計	－	130
特別損失		
固定資産除却損	3,471	0
関係会社株式評価損	98,999	49,999
減損損失	23,683	10,108
関係会社事業損失引当金繰入額	471,930	－
特別損失合計	598,085	60,108
税引前当期純損失（△）	△446,197	△414,752
法人税、住民税及び事業税	4,591	6,636
法人税等調整額	2,730	△2,730
法人税等合計	7,321	3,906
当期純損失（△）	△453,519	△418,658

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（△）								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
当期首残高	△420,174	1,162,016	△227,043	4,150,164	72,077	72,077	130	4,222,372
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（△）	△453,519	△453,519		△453,519				△453,519
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					27,817	27,817	－	27,817
当期変動額合計	△453,519	△453,519	－	△453,519	27,817	27,817	－	△425,702
当期末残高	△873,694	708,496	△227,043	3,696,645	99,894	99,894	130	3,796,669

当事業年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	設備更新積立金	別途積立金
当期首残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純損失（△）								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	－
当期末残高	1,538,448	1,447,761	228,982	1,676,743	115,000	150,000	200,000	1,117,191

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	△873,694	708,496	△227,043	3,696,645	99,894	99,894	130	3,796,669
当期変動額								
剰余金の配当	△21,021	△21,021		△21,021				△21,021
当期純損失（△）	△418,658	△418,658		△418,658				△418,658
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					35,642	35,642	△130	35,512
当期変動額合計	△439,680	△439,680	－	△439,680	35,642	35,642	△130	△404,168
当期末残高	△1,313,375	268,816	△227,043	3,256,964	135,536	135,536	－	3,392,501

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

平成26年２月12日付で公表いたしました「役員の再任及び監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。